

# 横浜市感染症発生動向調査事業概要

平成 11 ~ 16 年(1999 ~ 2004 年)

平成 18 年 3 月

横浜市衛生局保健部感染症・難病対策課  
横浜市衛生局衛生研究所

# はじめに

横浜市では、昭和 53 年(1978 年)に、本市独自の感染症サーベイランス事業を開始しました。

その後、昭和 56 年(1981 年)に全国レベルで国の事業として 18 疾病を対象に開始され、昭和 62 年(1987 年)からはコンピューターオンラインシステムが導入され、27 疾病に拡大された「感染症サーベイランス事業」が稼働、平成 10 年(1998 年)には、「感染症発生動向調査事業」と改名されました。

平成 11 年(1999 年)、明治 30 年(1897 年)以降 100 年以上続いた伝染病予防法を中心とした感染症対策の全面的な改訂が行われ、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が施行されることになりました。それに伴い、感染症発生動向調査が法令に位置付けられました。

さらに、感染症を取り巻く状況の変化に対応するため、平成 15 年に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律及び検疫法の一部を改正する法律」が施行され、感染症の類型の見直しと重症急性呼吸器感染症(SARS)、痘そうなどが新たに追加され、動物由来感染症への対策も強化されました。

感染症発生動向調査事業は、一類から五類に定められた全疾患について、発生状況に関する情報を迅速に収集し、解析・評価を加え、その結果を速やかに関係者や市民に還元することによって、感染症対策に役立てることを目的としています。横浜市では、月 1 回感染症発生動向調査委員会(感染症委員会)を開催し、収集された感染症情報の分析とコメントの提供を行っています。

最近は新型インフルエンザのパンデミックが懸念されるなど、感染症の脅威にさらされており、危機管理としての感染症対策の確立が急がれています。

この度、平成 11 年から平成 16 年までの情報をまとめ、『横浜市感染症発生動向調査事業概要』を作成しましたので、感染症対策の参考資料として御活用いただければ幸甚に存じます。

最後に、本事業の推進にあたりご協力いただいた横浜市医師会、定点医療機関をはじめ各機関の皆様、また本事業概要の執筆にご尽力いただいた感染症委員会の先生方に厚く御礼申し上げますとともに、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成 18 年 3 月

感染症発生動向調査委員会

委員長 北村 勝彦

# 目次

第1章 横浜市感染症発生動向調査事業の概要	
1. 横浜市感染症発生動向調査事業	1
2. 感染症発生動向調査における情報の流れ(図)	3
3. 区別定点医療機関(表)	4
4. 対象感染症	5
第2章 感染症発生動向調査委員会委員名簿	7
第3章 感染症発生動向調査事業定点一覧表	10
第4章 一・二・三・四類及び五類感染症全数把握疾患発生状況	15
第5章 五類感染症定点把握疾患発生状況	
1. インフルエンザ定点把握疾患	
(1) インフルエンザ	21
2. 小児科定点把握疾患	
(2) 咽頭結膜熱	22
(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	23
(4) 感染性胃腸炎	24
(5) 水痘	25
(6) 手足口病	26
(7) 伝染性紅斑	27
(8) 突発性発しん	28
(9) 百日咳	29
(10) 風しん	30
(11) ヘルパンギーナ	31
(12) 麻しん	32
(13) 流行性耳下腺炎	33
(14) RSウイルス感染症	34
3. 眼科定点把握疾患	
(15) 急性出血性結膜炎	35
(16) 流行性角結膜炎	36
4. 性感染症	
(17) 性器クラミジア感染症	37
(18) 性器ヘルペスウイルス感染症	37
(19) 尖圭コンジローマ	38
(20) 淋菌感染症	38
5. 基幹定点疾患	39
6. 定点医療機関からの報告状況	41

## 第6章 病原体定点調査成績

1. ウイルス検査 .....	43
2. 細菌検査 .....	60

## 第7章 資料

1. 定点患者報告数 週報(平成11年第14週～16年第53週) .....	62
2. 定点患者報告数 月報(平成11年6月～16年12月) .....	75